

平成27年度

栃木市水道事業会計
決算審査意見書

栃木市監査委員

栃市監第33号
平成28年8月18日

栃木市長 鈴木 俊美 様

栃木市監査委員 藤沼 康雄

栃木市監査委員 天谷 浩明

平成27年度栃木市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度栃木市水道事業会計決算及び証ひょう書類、その他関係書類を審査しましたので、その結果について、意見書を提出いたします。

目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	経営の成績及び財政状態等審査の概要	2
1	事業の概要	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設工事の実施状況	5
2	予算執行状況	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	6
(3)	不納欠損処分	6
3	経営成績	7
(1)	収益的収支の概要	7
(2)	供給単価及び給水原価	7
(3)	経営比率	8
4	財政状態	9
(1)	資産及び負債・資本	9
(2)	企業債及び一時借入金	11
(3)	貯蔵品	11
(4)	資金の状況	11
(5)	財務比率	12
5	むすび	14
	審査資料	
別表 1	業務実績表	16
別表 2	予算決算対照比率表	17
別表 3	損益計算書構成比率表	19
別表 4	貸借対照表構成比率表	21
別表 5	費用節別比率表	23
別表 6	費用用途別比率表	25
別表 7	経営分析表	27
別表 8	経営及び財政分析表	29
別表 9	配水量月別状況	31
別表 10	県内都市の家庭用料金	32

平成27年度栃木市水道事業会計決算審査意見

平成27年度栃木市水道事業会計の審査の概要は、次のとおりである。
なお、審査の過程において作成した資料を別表として添付した。

第1 審査の対象

平成27年度 栃木市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年6月14日から平成28年8月17日まで

第3 審査の方法

水道事業としての適正さ、業務の正確さ・効率性、さらに地方公営企業法第3条の趣旨にそった運営がなされているかについて、下記により審査を行った。

- (1) 決算書類（決算報告書、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案））及び同附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、注記）の照合、点検
- (2) 上記決算書類及び同附属書類による経営成績及び財政状態の審査
- (3) 地方公営企業法第3条の趣旨にそった運営状況の審査

なお、この事業の経営内容の状態を把握するため計数分析を行い、地方公営企業法第3条の趣旨にそって経済性を発揮し、かつ本来の目的である公共の福祉が増進されているかもあわせて審査した。

第4 審査の結果

- (1) 審査に付された決算書類及び同附属書類は、関係法令の規定に準拠して作成されており、計数及び会計記録とも正確に処理され、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。
- (2) 本事業は、地方公営企業法第3条の規定の趣旨にそって運営されているものと認められた。

※意見書中の注意事項

- ・本文中の比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- ・表中の全国平均は、総務省編集による“水道事業経営指標”の給水人口10万人以上15万人未満の水道事業、また、栃木県平均は、栃木県編集による“市町村公営企業決算の状況”の平成26年度における数値である。

経営の成績及び財政状態等審査の概要

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度における業務実績は、別表1(16ページ)に示すとおりである。

《給水人口及び給水戸数》

区 分 \ 年 度	H27	H26	比較増減	前年度対比 増減率(%)
行政区域内人口(人)	163,170	163,765	△ 595	△0.4
計画給水人口(人)※1	145,500	145,500	0	0
給水人口(人)	147,603	148,246	△ 643	△0.4
給水戸数(戸)	57,135	56,467	668	1.2
普及率(%)※2	90.5	90.5	0	0
有収率(%)※3	75.82	76.07	△ 0.25	△0.3

※1(計画給水人口) = 平成27年12月1日統合認可による計画給水人口

※2(普及率) = (給水人口) / (行政区域内人口) × 100

※3(有収率) = (年間有収水量) / (年間配水量) × 100

給水人口は147,603人で、前年度に比べ643人(0.4%)減少したが、給水戸数は57,135戸で、前年度より668戸(1.2%)増加している。

計画給水人口は145,500人である。

行政区域内人口163,170人に対し、普及率は90.5%となっている。

年間配水量は21,436,503m³で、前年度に比べ821,574m³(4.0%)増加した。

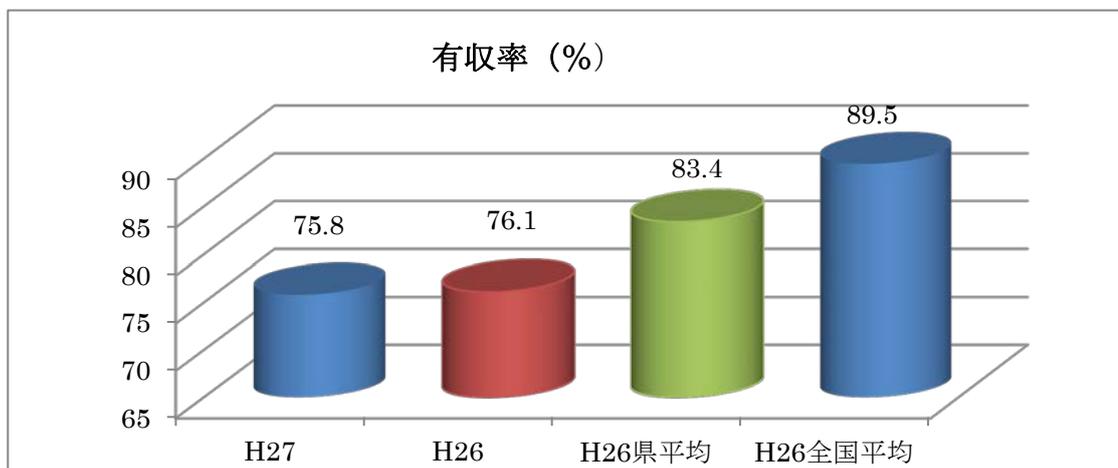
年間配水量のうち料金の対象となる給水量(年間有収水量)は、16,253,333m³で、前年度に比べ571,022m³(3.6%)増加した。

予算第2条に定める有収水量の予定量15,693,000m³に対する実績は、103.6%となっている。

給水量(年間有収水量)の増加については、旧市町間で異なっていた料金検針時期を平成27年2月から順次隔月1回の検針に統一したため、一部の地域で前年度分が今年度分に含まれたこと、一部大口利用者の使用水量

が増加したことが主な要因である。

有収率については75.8%で、配水管や給水管の老朽化により前年度に比べて0.3ポイント低下している。これは、全国平均の89.5%、栃木県平均の83.4%を下回る結果となっており、引き続き漏水対策を推進し、有収率の向上に努められたい。



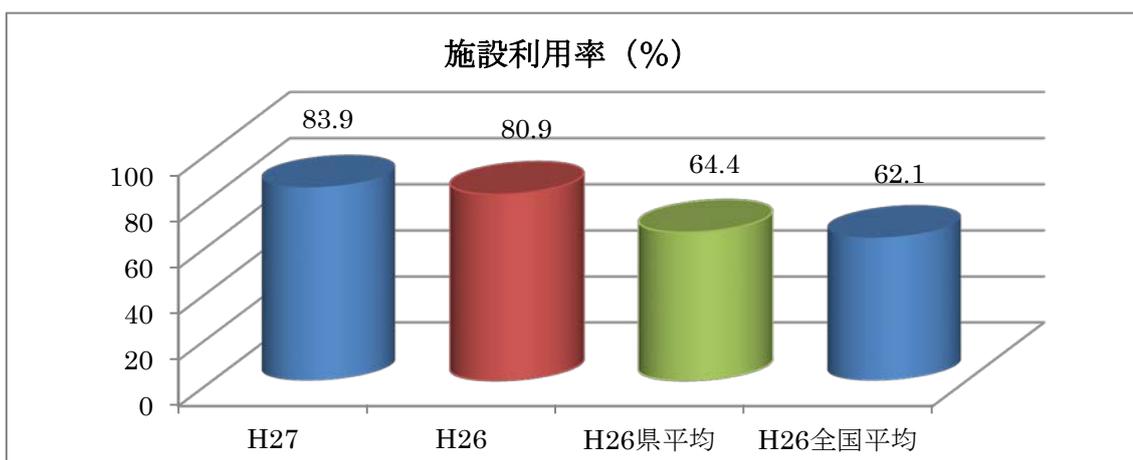
口径別給水状況（戸数）については、口径20mmの戸数が655戸増加し、全体では668戸増加している。

なお、平成27年5月の水道料金改定に伴い、それまで地域により口径別や用途別で異なる料金体系であったものが、市全域で口径別の料金体系に統一された。

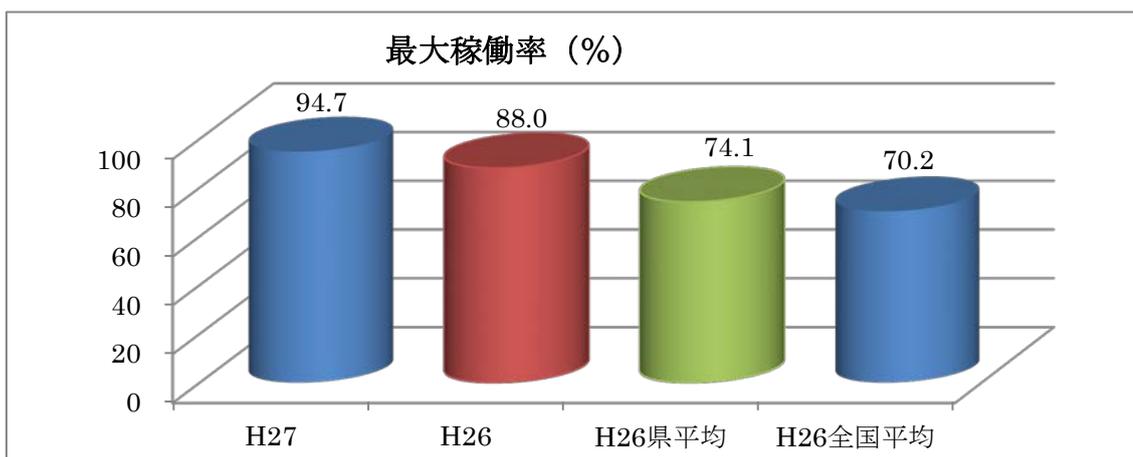
《口径別給水状況の2か年の推移》 (単位：戸)

口径 年度	φ 13 mm	φ 20 mm	φ 25 mm	φ 30 mm	φ 40 mm
H27	41,904	13,811	769	187	266
H26	41,907	13,156	761	189	259
比較	△3	655	8	△2	7
口径 年度	φ 50 mm	φ 75 mm	φ 100 mm	φ 200 mm	合計
H27	139	55	3	1	57,135
H26	133	57	4	1	56,467
比較	6	△2	△1	0	668

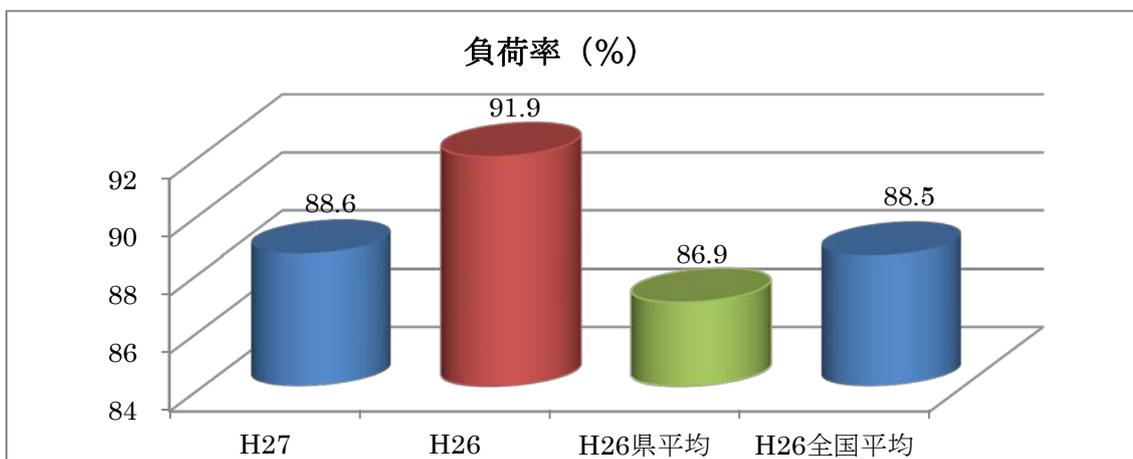
次に、施設の利用状況を見ると、1日配水能力は69,850m³で、1日平均配水量は58,570m³であり、施設の利用度を示す施設利用率は83.9%である。これは1日平均配水量が増加したことにより、前年度に比べて3.0ポイント上昇している。



1日最大配水量と配水能力を示す当年度の最大稼働率は94.7%であり、1日最大配水量が増加したことにより前年度に比べ、6.7ポイント上昇している。



施設が1年を通し平均的に稼働しているかどうかを示す負荷率は、88.6%であり、これは1日最大配水量の増加が、1日平均配水量の増加を上回ったため、前年度に比べ3.3ポイント低下している。



(2) 建設工事の実施状況

市民に対して安全かつ低廉で良質な飲料水の安定供給を図るとともに、未普及地域の解消に努めることを目的として、栃木市水道統合事業、寺尾地区簡易水道事業、上水道整備事業、水道設備更新事業、老朽管更新事業、管路耐震化事業を推進した。

○ 栃木市水道統合事業

当年度の工事請負費決算額は6 1 8 0万8 4 0 0円となっている。

この事業では、西方第7水源整備工事、西方第7水源試験揚水工事、市道O 1 5 2号線外配水管布設工事を実施した。

○ 寺尾地区簡易水道事業

当年度の工事請負費決算額は3億4 3 7 6万7 3 6 0円となっている。

この事業の主なものは、星野浄水場系施設整備工事（2か年継続事業）、主要地方道栃木粕尾線給・配水管布設工事（1工区・2工区）、市道2 4 3号線外給・配水管布設工事（2工区・3工区）である。

○ 上水道整備事業

当年度の工事請負費決算額は2億5 2 6 6万2 7 6 0円となっている。

この事業の主なものは、市道2 1 9号線外給・配水管布設工事、市道2 1 3号線下水道工事に伴う配水管布設替工事（2工区）、市道O 5 6号線外給・配水管布設工事である。

○ 水道設備更新事業

当年度の工事請負費決算額は3億7 8 8 5万3 2 0 0円となっている。

この事業の主なものは、川原田浄水場配水ポンプ設備等更新工事、大平蔵井浄水場3・4号配水ポンプ盤更新工事である。

○ 老朽管更新事業

当年度の工事請負費決算額は1億5 6 3 9万4 8 0 0円となっている。

この事業の主なものは、市道F 5 - 9 0号線外配水管布設替工事、市道F 2 - 2 6号線外配水管布設替工事、市道I 2 7 0号線配水管布設替工事である。

○ 管路耐震化事業

当年度の工事請負費決算額は1 9 5 4万8 0 0 0円となっている。

この事業は、市道T 9号線外配水管布設替工事、市道T①- 2 9 0号線配水管布設替工事（1工区）である。

また、栃木市水道統合事業、寺尾地区簡易水道事業、上水道整備事業、老朽管更新事業及び管路耐震化事業に伴い、配水管等の布設を実施したため、導・送・配水管の総延長は1, 1 4 2, 8 6 1mとなり、前年度より

11,346m延長した。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の水道事業収益は予算額27億4742万8000円に対し、決算額は28億9682万4419円(税込)で執行率105.4%である。

当年度の水道事業費用は予算額25億7841万8000円に対し、決算額は23億835万805円(税込)で89.5%の執行率である。

決算額の差し引きは、5億8847万3614円である。

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合
水道事業収益	2,747,428,000	2,896,824,419	105.4
水道事業費用	2,578,418,000	2,308,350,805	89.5
差引	199,010,000	588,473,614	—

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は予算額3億5156万4000円に対し、決算額は4億55万5020円(税込)で、113.9%の執行率である。

当年度の資本的支出は予算額21億2058万8600円に対し、決算額は19億5448万4471円(税込)で92.2%の執行率である。

以上が資本的支出の執行状況であるが、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額15億5392万9451円は、過年度分損益勘定留保資金1億8470万4906円、当年度分損益勘定留保資金5億4729万3043円、減債積立金5億5000万円、建設改良積立金2億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7193万1502円をもって補てんし、収支の均衡を図っている。

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	351,564,000	400,555,020	113.9
資本的支出	2,120,588,600	1,954,484,471	92.2
差引	△1,769,024,600	△1,553,929,451	—

(3) 不納欠損処分

当年度において、不納欠損処分を行ったものは、191件、194万9

340円で全て水道料金である。

これらは、借家・アパート等が無断で退去し、転出先不明等により徴収不能となったため処分したもので、やむを得ないものと認められたが、無断転居の防止策を講じるなど、不納欠損の解消に向けてさらに検討を進められたい。

水道料金の収納については、25億1923万5275円のうち、5946万82円が収入未済となっている。債権管理プランに基づく滞納整理により、現年分滞納分ともに収納率の改善はみられるが、未納期間が長期化すると徴収が困難になることから、引き続き早期徴収に努め、収納率の向上に最善を尽くされたい。

3 経営成績

(1) 収益的収支の概要

当年度における経営成績を表す損益計算書は、別表3に示すとおりである。

総収益27億422万2448円に対し、総費用21億8902万5030円で、差し引き5億1519万7418円の純利益を生じており、総収支比率(総収益÷総費用×100)は、123.5%となった。

《経営収支》

(単位：円、%)

事業費用			事業収益		
項目	金額	構成比率	項目	金額	構成比率
営業費用	1,948,157,528	89.0	営業収益	2,457,149,021	90.9
営業外費用	231,282,645	10.6	営業外収益	246,577,289	9.1
特別損失	9,584,857	0.4	特別利益	496,138	0.0
費用計	2,189,025,030	100.0			
純利益	515,197,418	100.0	収益計	2,704,222,448	100.0

当年度未処分利益剰余金は12億6519万7418円であり、その内訳は、当年度純利益として5億1519万7418円、繰越利益剰余金として0円、その他未処分利益剰余金変動額として7億5000万円である。

(2) 供給単価及び給水原価

当年度における1m³当りの供給単価は143円52銭、給水原価は1m³当り119円81銭で、差し引き23円71銭の利益となった。

《供給単価・給水原価》

(単位：円)

区分	年度	H 2 7	H 2 6	H 2 6	
				県平均	全国平均
供給単価		143.52	146.27	161.64	164.89
給水原価		119.81	142.85	145.91	155.23
利益		23.71	3.42	15.73	9.66

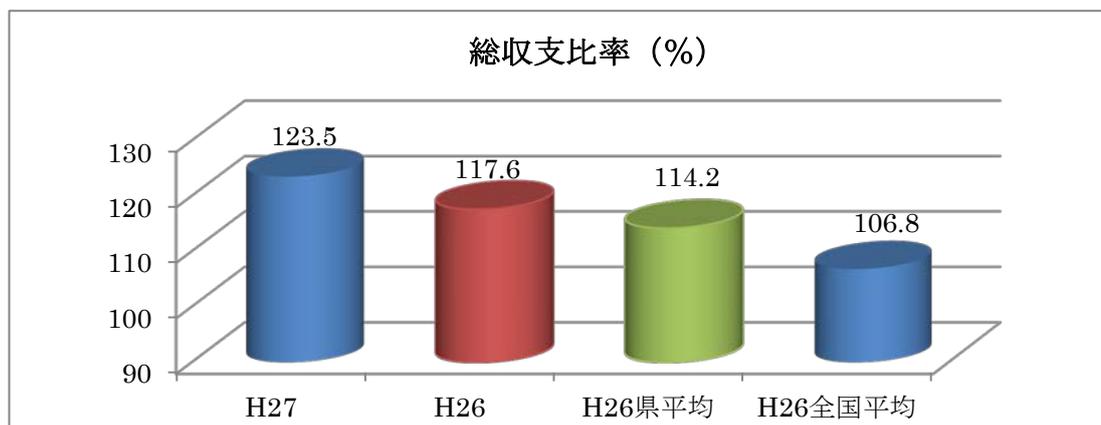
※平成27年度の給水原価は、制度改正関連により経常費用から長期前受金戻入を差し引いて算出することとしたため、大幅に原価が下がっている。仮に、前年度の給水原価を同様に計算すると、142円85銭が129円28銭となり、9円47銭の減少となる。

(3) 経営比率

企業の経営状態を表す経営比率は、別表8(29ページ)に示すとおりである。

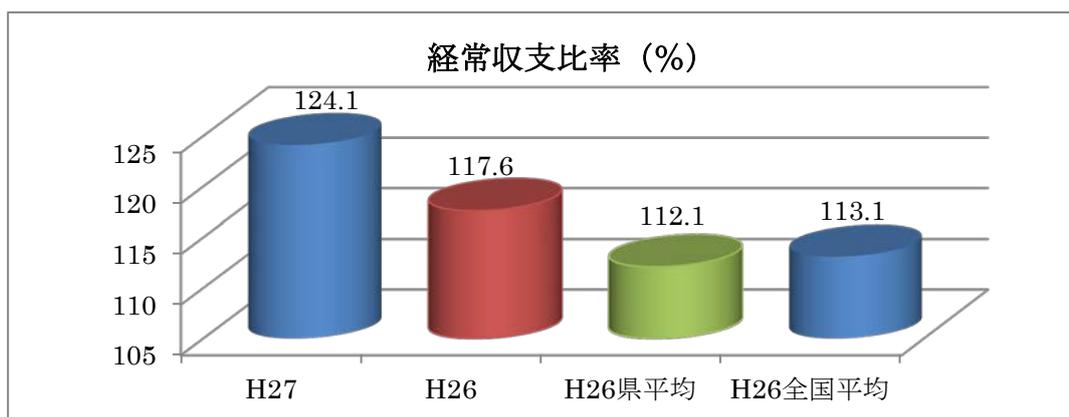
ア 総収支比率

総収支比率は、企業の収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど良好とされている。当年度は123.5%となっており、前年度に比べ5.9ポイント上昇している。



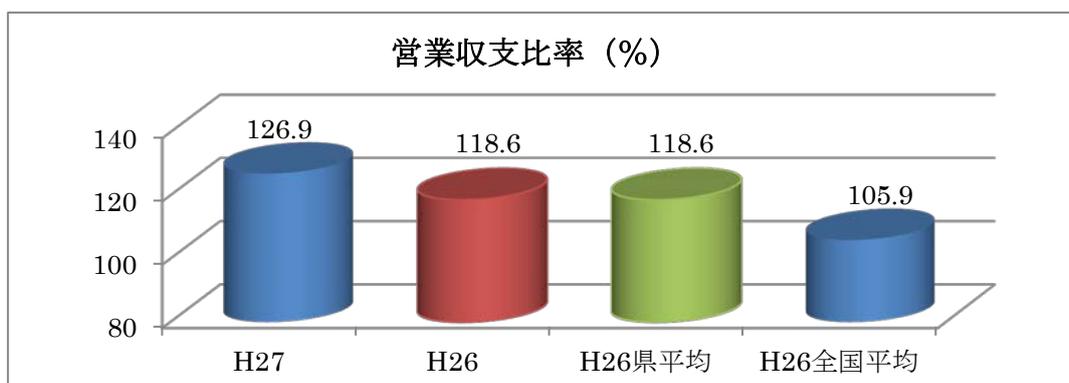
イ 経常収支比率

経常収支比率は、企業の経営状態を表すもので、標準100%以上あれば良好とされており、当年度は124.1%となっている。前年度に比べて6.5ポイント上昇している。



ウ 営業収支比率

営業収支比率は、経営活動の能率を示すもので、比率が高いほど良好とされている。当年度は126.9%となっており、前年度に比べて8.3ポイント向上している。



4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

当年度における財政状態を表わす貸借対照表は、別表4（21ページ）に示すとおりである。

資産の当年度現在高は268億6456万4512円で、内訳は固定資産225億4687万1669円、流動資産43億1769万2843円である。

負債の当年度現在高は143億988万6269円で、内訳は固定負債86億9110万1804円、流動負債11億6941万9712円、繰延収益44億4936万4753円である。

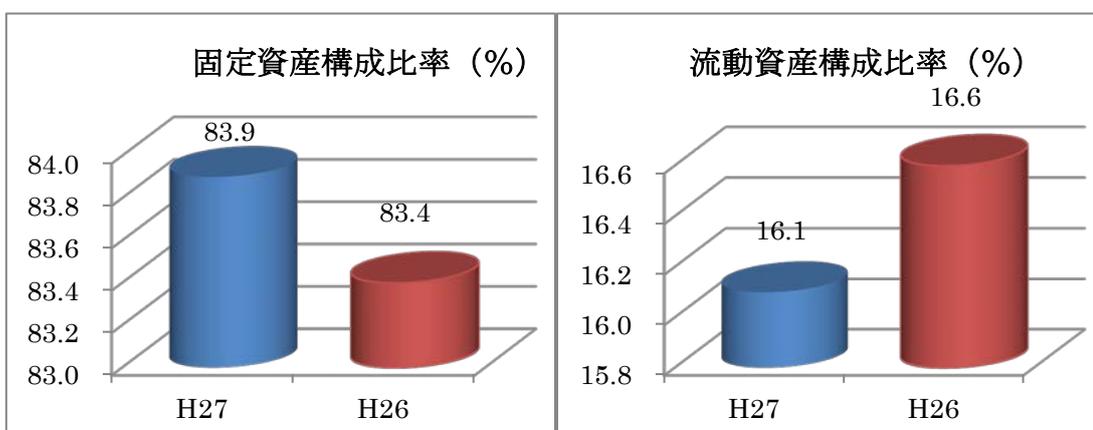
資本の当年度現在高は125億5467万8243円で、内訳は資本金83億4044万8573円、剰余金は42億1422万9670円である。

なお、資産及び負債・資本の構成比率は、別表8（29ページ）に示すと

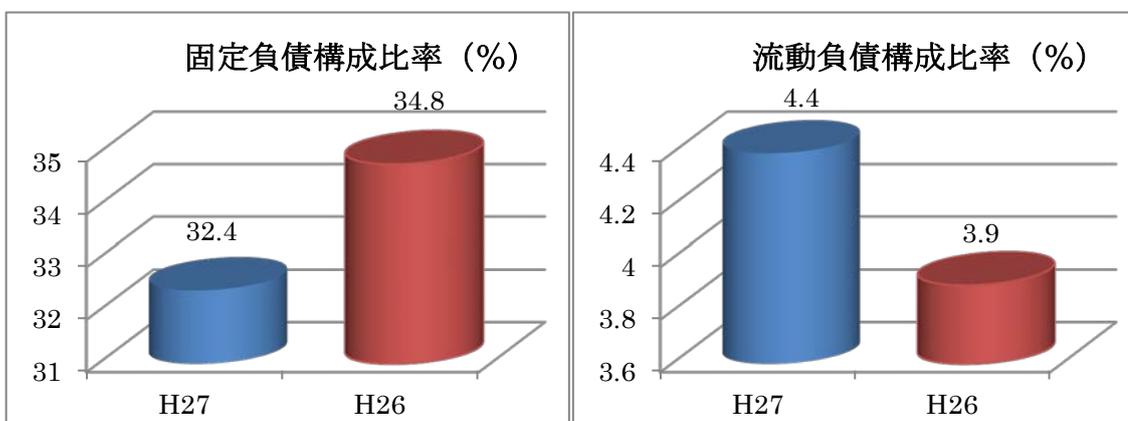
おりである。

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高ければ資金が固定化し、資金繰りに支障をきたすものである。水道事業は施設型企业であることから、数値が高くならざるを得ないが、一般的に比率が低いほうが望ましいとされている。当年度は83.9%となっており、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

流動資産構成比率は、流動資産の総資産に占める割合を示すもので、この比率が高いほど流動性は良好とされている。当年度は16.1%となっており、前年度に比べて0.5ポイント低下している。



固定負債構成比率は、負債資本合計に対する固定負債の占める割合を示すもので、企業の長期安定性を表し、比率の低いほうが望ましいとされている。当年度は32.4%となっており、前年度に比べて2.4ポイント低下している。流動負債構成比率は、負債資本合計に対する流動負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど良好とされている。当年度は4.4%となっており、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。



(2) 企業債及び一時借入金

当年度の企業債は、寺尾地区簡易水道事業に伴い8000万円、老朽管更新事業に伴い2000万円を、地方公共団体金融機構から借り入れており、これは予算第7条に定めた起債限度額1億円の範囲内の額である。

元金償還額は6億6517万9043円であり、支払利息は2億2589万5570円である。総費用21億8902万5030円に対する支払利息の占める割合は10.3%となっている。

企業債の発行は、拡張事業等の進捗に併せ今後も継続するものと思慮されるので、その発行にあたっては効率よく事業の進展が図られるよう十分留意されるとともに、長期計画に基づいた企業債の発行及び償還を実施されたい。

また、一時借入金については、予算第8条に定めた一時借入金の限度額が1億円となっているが、当年度の借入れは行われなかった。

なお、企業債の借入れ及び償還状況は、次表のとおりである。

《企業債の借入れ及び償還状況》 (単位：円、%)

区分 年度	年度末現在 未償還元金	年度内 借入金	年度内償還金		
			元金	利子	計
H27	9,276,020,483	100,000,000	665,179,043	225,895,570	888,074,613
H26	9,841,199,526	100,000,000	639,531,785	241,819,831	881,351,616
区分 年度	料金収入に 対する償還率	総収益に対す る償還率			
H27	38.1	32.8			
H26	38.4	33.2			

(3) 貯蔵品

貯蔵品の年度末現在高は1190万4657円となっている。

なお、当年度の購入額は1814万2538円で、予算第12条に定められたな卸資産の購入限度額4815万3000円の37.7%である。

(4) 資金の状況

新会計基準の適用に伴い、前年度決算からキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表しているが、当年度の合計額は11億8072万6088

円のプラスになっており、事業活動が順調に行われたことを示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しているが、浄水場の建設や水道管の布設等の必要な投資を行ったこと等により、8億7761万6124円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表しているが、建築改良費等の財源に充てるための企業債の償還等に6億6517万9043円を支出したことにより、5億6517万9043円のマイナスとなっている。

以上の3つの区分から、当年度の資金は、企業債の償還に積極的に努めたことなどの要因により、資金期首残高に比べて2億6206万9079円の減少となり、資金期末残高は40億6184万5977円となった。

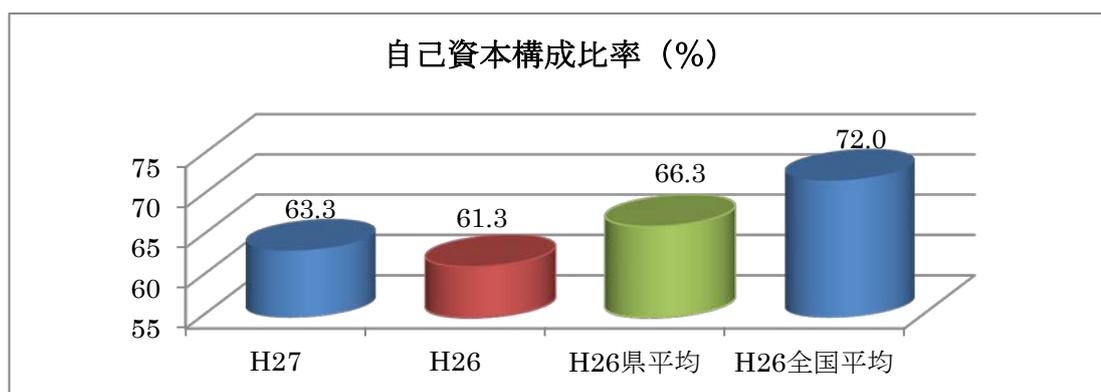
なお、この資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

(5) 財務比率

財政状態を示す財務比率は、別表8(29ページ)に示すとおりである。

ア 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営に安定性があるといわれており、当年度は63.3%となっており、前年度に比べて2.0ポイント上昇している。



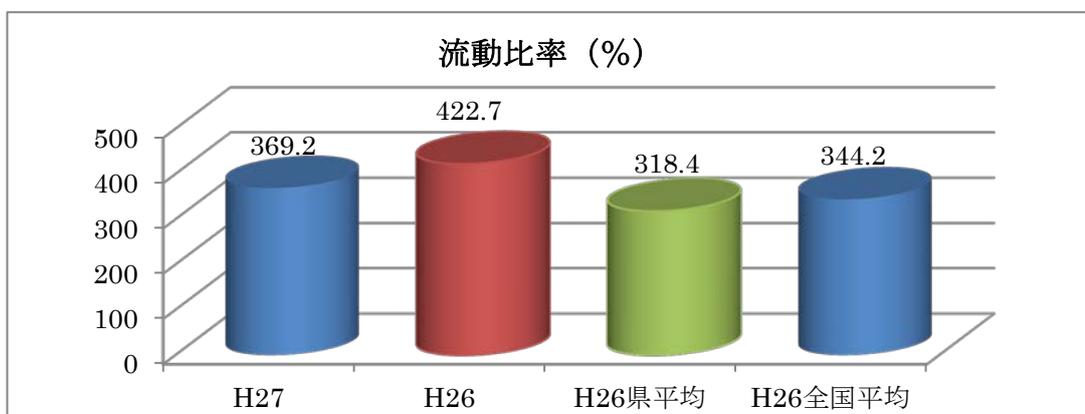
イ 固定資産対長期資本比率

企業の健全性を示すもので、固定資産の調達に長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率は100%以下が望ましいとされており、当年度は87.8%となっている。前年度に比べて1.0ポイント上昇している。

ウ 流動比率

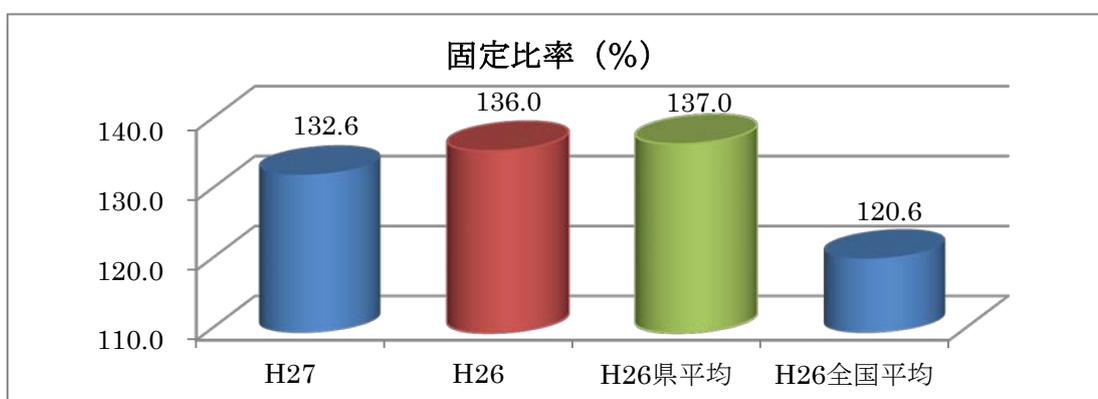
企業の資金繰り等その支払能力を示すもので、この比率が低いことは

流動負債の支払い能力が少ないことを示し、200%以上が望ましいとされており、当年度は369.2%となっている。前年度に比べて53.5ポイント低下している。



エ 固定比率

資本金がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%以下が望ましいとされているが、100%を超えていても固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということであり、必ずしも不健全な状態であるとはいえない。当年度は132.6%となっており、前年度に比べて3.4ポイント低下している。



オ 酸性試験比率

流動比率を補足するための比率として企業の即時支払能力を示すものであり、この比率は高いほど運転資金が豊富であるといわれている。当年度は368.2%となっており、420.4%であった前年度と比べて52.2ポイント低下している。

以上、財務状態を示す各比率は、財政の健全性の範囲内であり、引き続き健全な運営が行われたことが認められた。

5 むすび

以上が、平成27年度栃木市水道事業会計決算の概要である。

当年度においては、合併以来課題となっていた旧市町単位の水道事業の統合がなされ、平成27年5月には市内統一による水道料金制度がスタートした。今後は、市民に対する制度の周知及び普及に努められるとともに、事業統合や料金改定の影響を検証し、効果的・効率的な企業経営を進められたい。

当年度の損益収支をみると、営業収支は5億899万1493円の営業利益を生じ、支払利息を含む営業外収支を併せた経常収支では、5億2428万6137円の経常利益で、当年度純利益は5億1519万7418円を生じている。これによって、自己資本構成比率が前年度の61.3%から63.3%と2ポイント向上し、自己資本の充実が図られた。

その他の経営面において財政分析を行ったところ、財政の健全性が維持され、安定した事業運営が行われたことが認められた。今後とも、収納対策の推進や費用削減等により、健全性の維持向上に努められたい。

業務についてみると、有収率が75.8%であり、栃木県平均及び全国平均と比較すると低い状況にある。配水管布設や漏水管の検査・管理を徹底し、「栃木市総合計画」の基本計画における目標値である、有収率80.0%の達成に向けて、より一層の改善を図られたい。

また、災害対策については、9月に発生した関東・東北豪雨災害から得られた教訓を今後の災害対策に反映し、災害時においても安全・安心かつ安定した供給体制が確立されるよう、施設や体制の整備を進めていただきたい。

今後の事業経営に当たっては、『安全で良好な水資源の確保』の実現に向けて、効率的かつ安定的な水の供給、浄水・配水施設の整備、既設管路の適切な維持・管理・更新等を図り、最少の経費で最大のサービス提供ができるよう努力されることを望むものである。

審查資料

別表 1

業 務 実 績 表

項 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A - B)	前年度 対比 (A/B) ×100	備 考
(人) 行政区域内人口	163, 170	163, 765	△ 595	99. 6	年度末現在市内総人口
(人) 計画給水人口	145, 500	145, 500	0	100. 0	拡張計画による給水人口
(人) 現在給水人口	147, 603	148, 246	△ 643	99. 6	年度末現在市内給水人口
(%) 普 及 率	90. 5	90. 5	△ 0. 0	100. 0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
(戸) 給 水 戸 数	57, 135	56, 467	668	101. 2	年度末現在
(m ³) 配 水 量	21, 436, 503	20, 614, 929	821, 574	104. 0	年間配水量
(m ³) 給 水 量	16, 253, 333	15, 682, 311	571, 022	103. 6	年間有収水量
(%) 有 収 率	75. 82	76. 07	△ 0. 25	99. 7	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
(人) 職 員 数	29	29	0	100. 0	損益勘定所属職員数
(円/m ³) 供 給 単 価	143. 52	146. 27	△ 2. 75	98. 12	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
(円/m ³) 給 水 原 価	119. 81	142. 85	△ 23. 04	83. 87	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
(m) 導送配水管延長	1, 142, 861	1, 131, 515	11, 346	101. 0	

別表 2

予 算 決 算

収益の収入

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
営業収益	2,525,509,000	91.9	91.2	2,649,734,696	91.5	90.5	104.9	99.4
営業外収益	221,916,000	8.1	8.8	246,593,585	8.5	9.5	111.1	108.4
特別利益	3,000	0.0	0.0	496,138	0.0	0.0	16,537.9	2,589.2
合 計	2,747,428,000	100.0	100.0	2,896,824,419	100.0	100.0	105.4	100.2

資本の収入

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
企業債	100,000,000	28.4	24.2	100,000,000	25.0	24.8	100.0	100.0
出資金	1,000	0.0	12.1	0	0.0	12.5	0.0	100.0
補助金	143,095,000	40.7	54.0	143,095,000	35.7	55.2	100.0	100.0
負担金	108,467,000	30.9	9.7	157,460,020	39.3	7.6	145.2	77.2
固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	351,564,000	100.0	100.0	400,555,020	100.0	100.0	113.9	97.8

対 照 比 率 表

収益の支出

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
営業費用	2,273,236,000	88.2	87.7	2,008,178,396	87.0	87.2	88.3	88.8
営業外費用	292,180,000	11.3	11.9	290,042,770	12.6	12.8	99.3	95.9
特別損失	10,456,000	0.4	0.2	10,129,639	0.4	0.0	96.9	11.7
予備費	2,546,000	0.1	0.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,578,418,000	100.0	94.1	2,308,350,805	100.0	100.0	89.5	89.4

資本の支出

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
建設改良費	1,438,413,600	67.8	67.7	1,289,305,428	66.0	62.5	89.6	78.6
企業債還金	665,180,000	31.4	32.0	665,179,043	34.0	37.5	100.0	99.9
国庫補助金 償還金	13,675,000	0.6	0.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予備費	3,320,000	0.2	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,120,588,600	100.0	100.0	1,954,484,471	100.0	100.0	92.2	85.1

別表 3

損 益 計 算 書

科 目	借		方	
	平成27年度		平成26年度	
	税抜金額 (円)	構成比率 (%)	税抜金額 (円)	構成比率 (%)
営業費用	1,948,157,528	89.0	2,017,391,579	89.2
原水及び浄水費	387,856,212	17.7	438,831,179	19.4
配水及び給水費	287,749,441	13.1	271,823,066	12.0
受託工事費	34,174,802	1.6	20,321,824	0.9
業務及び総係費	239,935,755	11.0	267,359,857	11.8
減価償却費	976,937,463	44.6	1,001,095,351	44.3
資産減耗費	21,503,855	1.0	17,960,302	0.8
その他の費用	0	0.0	0	0.0
営業外費用	231,282,645	10.6	243,091,871	10.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	225,895,570	10.3	241,819,831	10.7
雑支出	5,387,075	0.2	1,272,040	0.1
特別損失	9,584,857	0.4	614,833	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0
過年度損益 修正損	2,497,250	0.1	614,833	0.0
その他特別損失	7,087,607	0.3	0	0.0
費用合計	2,189,025,030	100.0	2,261,098,283	100.0
当年度純利益	515,197,418	100.0	396,812,009	100.0

構 成 比 率 表

貸 方				
科 目	平成27年度		平成26年度	
	税抜金額 (円)	構成比率 (%)	税抜金額 (円)	構成比率 (%)
営業収益	2,457,149,021	90.9	2,389,563,243	89.9
給 水 収 益	2,332,718,896	86.3	2,293,829,200	86.3
受 託 工 事 収 益	28,582,788	1.1	20,201,594	0.8
そ の 他 の 営 業 収 益	95,847,337	3.5	75,532,449	2.8
営業外収益	246,577,289	9.1	268,273,068	10.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,064,736	0.1	2,738,973	0.1
他 会 計 補 助 金	6,520,541	0.2	48,002,000	1.8
長 期 前 受 金 戻 入	197,918,022	7.3	212,680,426	8.0
雑 収 益	39,073,990	1.5	4,851,669	0.2
特別利益	496,138	0.0	73,981	0.0
固 定 資 産 売 却 益	496,138	0.0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	73,981	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	—	—
収益合計	2,704,222,448	100.0	2,657,910,292	100.0

構 成 比 率 表

		貸 方			
科 目		平成27年度		平成26年度	
		税抜金額 (円)	構成比率 (%)	税抜金額 (円)	構成比率 (%)
負 債 の 部	固定負債	8,691,101,804	32.4	9,358,000,166	34.8
	企 業 債	8,582,622,121	31.9	9,176,020,483	34.1
	引 当 金	108,479,683	0.4	181,979,683	0.7
	流動負債	1,169,419,712	4.4	1,057,906,352	3.9
	企 業 債	693,398,362	2.6	665,179,043	2.5
	引 当 金	17,500,000	0.1	20,100,000	0.1
	未 払 金	298,082,025	1.1	255,954,510	0.9
	前 受 金	17,839,000	0.1	—	—
	そ の 他 流 動 負 債	142,600,325	0.5	116,672,799	0.4
	繰延収益	4,449,364,753	16.6	4,471,196,656	16.6
長 期 前 受 金	4,449,364,753	16.6	4,471,196,656	16.6	
負債計		14,309,886,269	53.3	14,887,103,174	55.3
資 本 の 部	資本金	8,340,448,573	31.0	7,810,448,573	29.0
	資 本 金	8,340,448,573	31.0	7,810,448,573	29.0
	剰余金	4,214,229,670	15.7	4,229,032,252	15.7
	資本剰余金	2,273,712	0.0	2,273,712	0.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,273,712	0.0	2,273,712	0.0
	利益剰余金	4,211,955,958	15.7	4,226,758,540	15.7
	減 債 積 立 金	1,999,504,328	7.5	2,152,692,319	8.0
	建 設 改 良 積 立 金	947,254,212	3.5	1,147,254,212	4.3
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,265,197,418	4.7	926,812,009	3.4
	資本計		12,554,678,243	46.7	12,039,480,825
負債資本合計		26,864,564,512	100.0	26,926,583,999	100.0

別表 5

費 用 節 別

科 目	平成27年度		平成26年度	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)
人件費	239,093,486	10.9	253,609,693	11.2
直接人件費	174,403,360	8.0	180,563,020	8.0
給 料	108,316,100	4.9	116,518,890	5.2
手 当 等	51,087,260	2.3	47,144,130	2.1
賞 与 引 当 金 額 繰 入 額	15,000,000	0.7	16,900,000	0.7
間接人件費	64,690,126	3.0	73,046,673	3.2
賃 金	6,216,316	0.3	7,835,081	0.3
報 酬	0	0.0	16,000	0.1
法 定 福 利 費	55,973,810	2.6	61,995,592	2.7
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,500,000	0.1	3,200,000	0.1
物件費その他の経費	1,949,931,544	89.1	2,007,488,590	88.8
旅 費	156,090	0.0	92,531	0.0
報 償 費	40,000	0.0	40,000	0.0
被 服 費	0	0.0	0	0.0
備 消 耗 品 費	3,377,989	0.2	3,456,057	0.2
燃 料 費	1,104,045	0.1	1,140,717	0.0
光 熱 水 費	404,291	0.0	299,391	0.0
印 刷 製 本 費	3,050,560	0.1	4,172,880	0.2
通 信 運 搬 費	13,079,297	0.6	14,705,687	0.6
広 告 料	0	0.0	0	0.0
委 託 料	224,849,411	10.3	251,652,252	11.1
手 数 料	5,361,091	0.2	7,253,207	0.3
賃 借 料	25,905,212	1.2	28,827,678	1.3

比 率 表

科 目	平成27年度		平成26年度	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)
修 繕 費	168,069,838	7.7	149,851,302	6.6
路 面 復 旧 費	6,703,307	0.3	4,475,091	0.2
動 力 費	217,163,236	9.9	234,520,776	10.4
薬 品 費	9,927,567	0.5	13,388,114	0.6
材 料 費	939,020	0.0	1,223,442	0.1
食 糧 費	0	0.0	0	0.0
会 費 負 担 金	901,347	0.0	723,766	0.0
保 険 料	2,333,595	0.1	1,791,879	0.1
請 負 費	25,077,728	1.1	21,823,963	1.0
補 償 金	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1
公 課 費	119,100	0.0	163,500	0.0
負 担 金	60,000	0.0	60,000	0.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	3,064,000	0.1
雑 費	0	0.0	0	0.0
減 価 償 却 費	976,937,463	44.6	1,001,095,351	44.3
資 産 減 耗 費	21,503,855	1.0	17,960,302	0.8
そ の 他 の 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0
企 業 債 利 息	225,895,570	10.3	241,819,831	10.7
そ の 他 の 雑 支 出	5,387,075	0.2	1,272,040	0.1
過 年 度 損 益 修 正 損	2,497,250	0.1	614,833	0.0
そ の 他 特 別 損 失	7,087,607	0.3	—	—
費用合計	2,189,025,030	100.0	2,261,098,283	100.0

別表 6

費 用 使 途 別

科 目	人件費			
	平成27年度		平成26年度	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)
営業費用	239,093,486	100.0	253,609,693	106.1
原水及び浄水費	48,832,930	20.4	49,845,045	19.6
配水及び給水費	57,937,890	24.2	70,045,455	29.3
受託工事費	11,471,802	4.8	3,457,052	1.4
業務及び総係費	120,850,864	50.5	130,262,141	54.5
減価償却費	—	—	—	—
資産減耗費	—	—	—	—
その他費用	—	—	—	—
営業外費用	—	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—
雑支出	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
過年度 損益修正損	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—
費用合計	239,093,486	100.0	253,609,693	106.1

比 率 表

物件費 その他の経費				計			
平成27年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度	
金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)
1,709,064,042	87.6	1,763,781,886	87.9	1,948,157,528	89.0	2,017,391,579	89.2
339,023,282	17.4	388,986,134	19.4	387,856,212	17.7	438,831,179	19.4
229,811,551	11.8	201,777,611	10.1	287,749,441	13.1	271,823,066	12.0
22,703,000	1.2	16,864,772	0.8	34,174,802	1.6	20,321,824	0.9
119,084,891	6.1	137,097,716	6.8	239,935,755	11.0	267,359,857	11.8
976,937,463	50.1	1,001,095,351	49.9	976,937,463	44.6	1,001,095,351	44.3
21,503,855	1.1	17,960,302	0.9	21,503,855	1.0	17,960,302	0.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
231,282,645	11.9	243,091,871	12.1	231,282,645	10.6	243,091,871	10.8
225,895,570	11.6	241,819,831	12.0	225,895,570	10.3	241,819,831	10.7
5,387,075	0.3	1,272,040	0.1	5,387,075	0.2	1,272,040	0.1
9,584,857	0.5	614,833	0.0	9,584,857	0.4	614,833	0.0
2,497,250	0.1	614,833	0.0	2,497,250	0.1	614,833	0.0
7,087,607	0.4	0	0.0	7,087,607	0.3	—	—
1,949,931,544	100.0	2,007,488,590	100.0	2,189,025,030	100.0	2,261,098,283	100.0

別表 7

経 営

項目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度比較 (A - B)	前年度対比	平成26年度 県平均
負 荷 率 (%)	88.57	91.93	△ 3.36	△ 3.65	86.9
施 設 利 用 率 (%)	83.85	80.86	2.99	3.70	64.4
最 大 稼 働 率 (%)	94.68	87.96	6.72	7.64	74.1
配 水 管 効 率 (m ³ /m)	18.76	18.22	0.54	2.95	0.1
固 定 資 産 効 率 (m ³ /万円)	9.51	9.14	0.36	3.99	—
有 収 率 (%)	75.82	76.07	△ 0.25	△ 0.33	83.4
供 給 単 価 (円/m ³)	143.52	146.27	△ 2.75	△ 1.88	161.64
給 水 原 価 (円/m ³)	119.81	142.85	△ 23.04	△ 16.13	145.91
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	5,090	5,112	△ 22.24	△ 0.44	4,560
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量 (m ³)	560,460	540,769	19,690.76	3.64	485,399
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	83,744	81,702	2,041.66	2.50	83,123
1 世 帯 当 たり 給 水 量 (m ³)	278	278	0.00	0.00	—

分 析 表

算出基礎	計算
$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	$\frac{58,570 \text{ m}^3}{66,131 \text{ m}^3} \times 100$
$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	$\frac{58,570 \text{ m}^3}{69,850 \text{ m}^3} \times 100$
$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	$\frac{66,131 \text{ m}^3}{69,850 \text{ m}^3} \times 100$
$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{21,436,503 \text{ m}^3}{1,142,861 \text{ m}}$
$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}/10,000}$	$\frac{21,436,503 \text{ m}^3}{2,254,334 \text{ 万円}}$
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	$\frac{16,253,333 \text{ m}^3}{21,436,503 \text{ m}^3} \times 100$
$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{2,332,719 \text{ 千円}}{16,253,333 \text{ m}^3}$
$\frac{\text{經常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帶事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{2,179,440 \text{ 千円} - (34,175 \text{ 千円} + 0) - 197,918 \text{ 千円}}{16,253,333 \text{ m}^3}$
$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{147,603 \text{ 人}}{29 \text{ 人}}$
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{16,253,333 \text{ m}^3}{29 \text{ 人}}$
$\frac{\text{營業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{2,457,149 \text{ 千円} - 28,583 \text{ 千円}}{29 \text{ 人}}$
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{給水戸数}}$	$\frac{16,253,333 \text{ m}^3}{57,135 \text{ 戸}}$

別表 8

經 営 及 び

項目		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度比較 (A - B)	平成26年度 県平均
資産及び資本構成比率	固定資産率	83.93	83.39	0.54	88.6
	流動資産率	16.07	16.61	△ 0.54	—
	固定負債率	32.35	34.75	△ 2.40	31.1
	流動負債率	4.35	3.93	0.42	—
	自己資本率	63.30	61.32	1.98	66.3
財務比率	固定資産対長期資本比率	87.75	86.80	0.95	—
	流動比率	369.22	422.74	△ 53.52	318.4
	固定比率	132.60	136.00	△ 3.40	137.0
	酸性試験率	368.20	420.36	△ 52.16	313.1
	現金比率	347.34	408.72	△ 61.38	—
収益比率	総収支比率	161.56	117.55	44.01	114.2
	経常収支率	124.06	117.58	6.48	112.1
	営業収支率	126.89	118.64	8.25	118.6

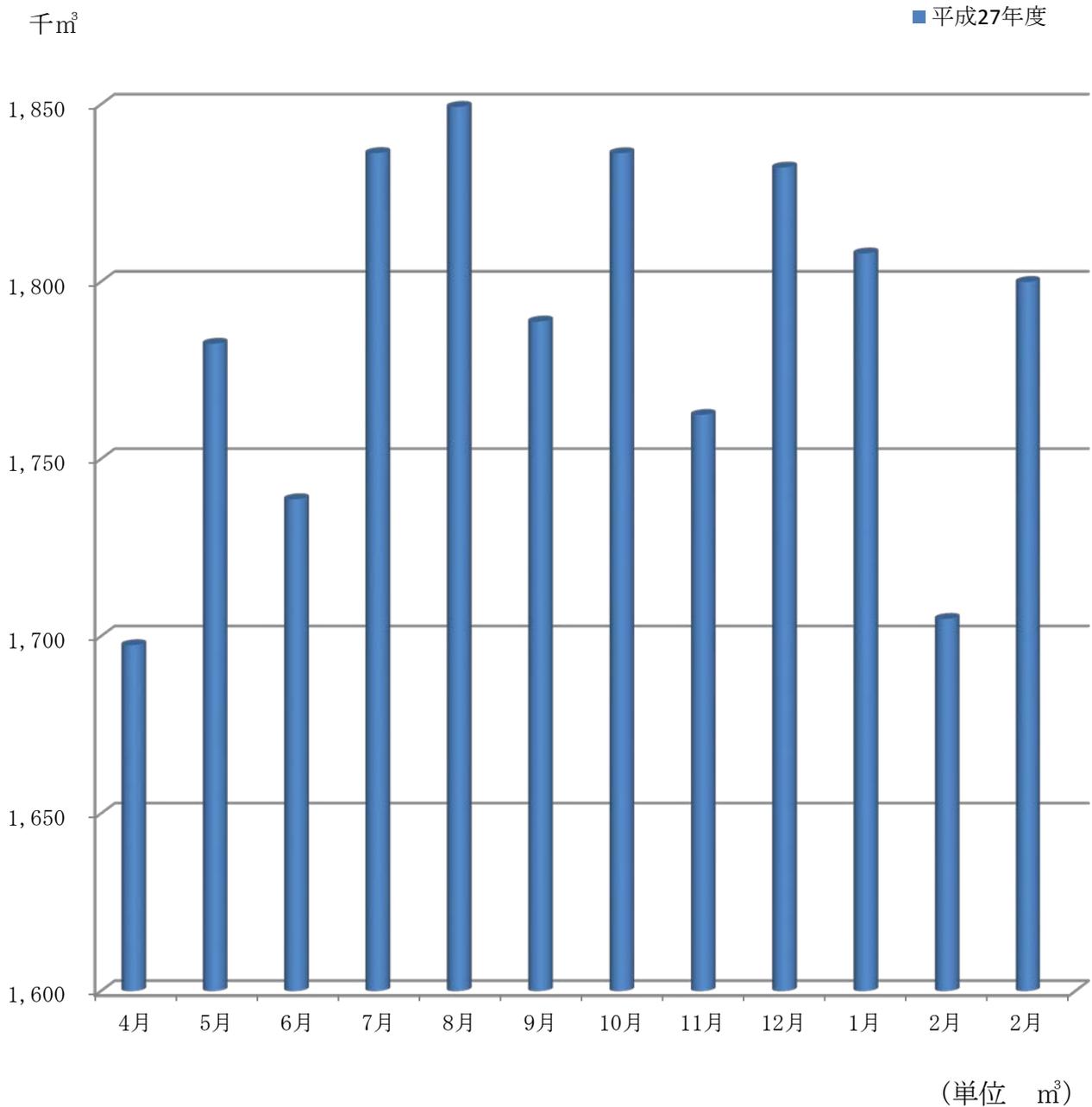
財 政 分 析 表

単位 (%)

算出基礎	計算
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	$\frac{22,546,871,669 \text{ 円}}{26,864,564,512 \text{ 円}} \times 100$
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	$\frac{4,317,692,843 \text{ 円}}{26,864,564,512 \text{ 円}} \times 100$
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{8,691,101,804 \text{ 円}}{26,864,564,512 \text{ 円}} \times 100$
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{1,169,419,712 \text{ 円}}{26,864,564,512 \text{ 円}} \times 100$
$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{17,004,042,996 \text{ 円}}{26,864,564,512 \text{ 円}} \times 100$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{22,546,871,669 \text{ 円}}{25,695,144,800 \text{ 円}} \times 100$
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,317,692,843 \text{ 円}}{1,169,419,712 \text{ 円}} \times 100$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{22,546,871,669 \text{ 円}}{17,004,042,996 \text{ 円}} \times 100$
$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,305,788,186 \text{ 円}}{1,169,419,712 \text{ 円}} \times 100$
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,061,845,977 \text{ 円}}{1,169,419,712 \text{ 円}} \times 100$
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,704,222,448 \text{ 円}}{1,673,827,612 \text{ 円}} \times 100$
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{2,703,726,310 \text{ 円}}{2,179,440,173 \text{ 円}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,428,566,233 \text{ 円}}{1,913,982,726 \text{ 円}} \times 100$

別表 9

配 水 量 月 別 状 況

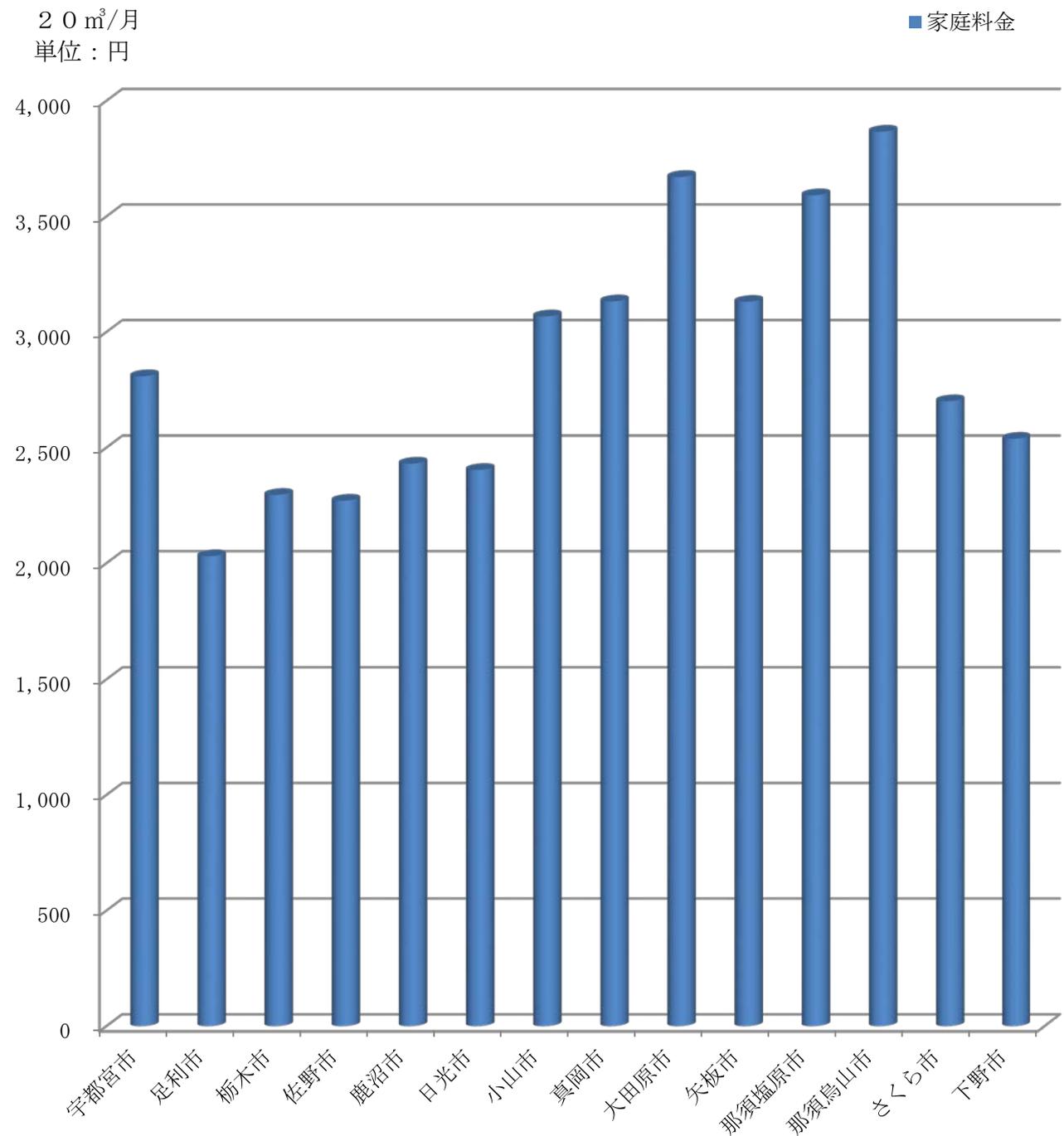


月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成27年度	1,697	1,782	1,739	1,836	1,849	1,789	1,836	1,762	1,832

月	1月	2月	3月	合計
平成27年度	1,808	1,705	1,800	21,437

別表10

県内都市の家庭用料金



※平成27年5月1日現在

	宇都宮市	足利市	栃木市	佐野市	鹿沼市	日光市	小山市	真岡市	大田原市	矢板市
家庭料金	2,808	2,030	2,295	2,270	2,430	2,403	3,067	3,132	3,670	3,130
	那須塩原市	那須烏山市	さくら市	下野市						
家庭料金	3,591	3,866	2,700	2,538	栃木市：平成27年5月料金改定（市内統一）					